

豪雨災害ボランティア

民青が江津市桜江町で活動



民青同盟県委員会は7月22日、西日本豪雨で被災した江津市桜江町でボランティア活動を行い、青年8人が参加

しました。(写真)

35度を超える猛暑の中、15分ごとに休憩を取りながら、床上浸水被害を受けた家の家具の運び出しや流されてきたゴミの撤去を行いました。

初めてボランティアに参加した高校生は「自分の家で普通に生活し、家族と過ごせることは幸せなことだと思った」と話し、保育士の男性は「テレビで見ただけではわからないことが現

地に入ってみてわかった。改めて支援の必要性を強く感じた」と語りま

マルクス生誕200年

社会科学研究会「哲学カフェ」ひらく

「マルクス生誕200年を記念して」と題した哲学カフェが7月29日、松江市で開催され、14人が参加しました。松江市内の有志らでつくる社会科学研究会の主催。

社会問題研究家の吉儀和平氏がマルクスの史的唯物論について講演し、吉儀氏は「マルクスは史的唯物論の法則に基づいて、人類の歴史は大河ドラマのような

英雄だけが歴史を動かすのではなく、市民が主人公となって変えてきたことを明らかにした」と強調。「私たちは歴史の転換点にいる。後世に自慢できるような活動を少しでもしていこう」と呼びかけました。

参加した女性は「歴史の移り変わりは考えたことはなかった。資本主義社会の次に新しい社会ができることに驚いた」と話しました。

被災者とともに力あわせて

「家の2階まで水が来て一家全員で屋根に上って救助を待った」「ゴロつと音がしたので急いで部屋を出た



前衆議院議員 大平よしのぶ

大平よしのぶ



らその3秒後に土石流が流れ込んできた。全国で死者200人、家屋損壊4万棟を超える被害を引き起こした西日本豪雨災害。被災された皆さんから命がらがり避難した当時の様子をお聞きしました。被害の甚大さに息を飲み、大切なご家族やお住まいを失い、被害を受けたその悲しみを共有する日々です。

私たちは災害発生から3週間、救われた命を守り、元の生活を一日も早く取り戻せるようにと、各地で地方議員を先頭に、できることは直ちに何でもやるうと必死にとりくんできました。この間、被災者の声を国会議員団と連携して国・県・市に届けていく中で、医療費の窓口負担の免除や避難所のクーラー設置などの環境改善、公費による民家に流入した土砂の撤去などが実現しました。

倉敷市・都窪郡選出の須増伸子県議は身内が被災され心身のご苦労も絶えぬ中、党の現地災害対策本部長として連日被災者の元へ駆けつけニーズをつかんできました。倉敷市の党は、全国から寄せられたタオルや下着等の救援物資を届けたり、繰り返し要請する中、倉敷市で災害当初は消極的だった仮設住宅の建設も約束させるなど大きな役割を發揮して

きました。また、広島県内でも、例えば三原市の党が給水パックに入れた飲料水を断水で困っている地域に行って1500袋以上を配布したり、呉市の党は広島市内の仲間の支援も受け、数度にわたって避難所に水や野菜を届けるなど、各地で大奮闘が続いています。未曾有の被害から住まいと生業の再建をすすめるためには、これまで積み上げてきた支援制度を余すところなく活用するとともに、前例にとらわれないさらなる支援策を勝ち取らねばなりません。被災者とともに力をあわせて、引き続き全力でがんばります。(7月27日付)

くらしと命を守る県政へ ⑨教育環境改善(小中学校エアコン設置、学校耐震化)

日本共産党県議団(尾村利成、大国陽介両県議)の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題(医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など)について連載していきます。今回は教育環境改善について取り上げます。

●進む学校耐震化に対し、ばらつきがあるエアコン設置状況——急がれる猛暑対応

近年、35度以上の猛暑日になる日が増え、愛知県豊田市では7月17日、校外学習から教室に戻った小1の男児が熱中症で死亡する事故も起きるなど、児童生徒の安全性に加え、教育環境の公平性の観点から対策が急務となっています。(右表参照)

●党県議団はこれまで県や国に要請

文部科学省は、エアコンの設置について「学校設置者である自治体が地域の気候や事情を踏まえて必要に応じて検討する」との姿勢で、自治体の判断に委ねながらも、エアコンが学習効果を上げるとの視点から、2002年度から普通教室への設置費の3分の1を補助する制度を設けています。しかし、工事費の下限が1校あたり400万円であり、小規模校では工事費が下限に達せず、自費を余儀なくされる現状があります。

党県議団は昨年11月県議会で「自治体の財政状況によって児童生徒の学習環境が左右されるのは好ましくない」と迫り、県として市町村を支援するよう要求しました。

また、今年1月の政府交渉で、文科省に対し、市町村への補助基準を緩和するとともに、十分な予算措置を講じるよう求めました。

●県独自の補助事業創設には慎重姿勢を示す溝口知事

溝口善兵衛知事は7月20日の定例会見で、県独自のエアコン設置補助事業について「耐震化やトイレの洋式化などの課題もあり、各市町村の考えで事業を進めている」と述べ、「県と市町村には(役割の)分担がある」と慎重な考えを示しました。

●日本共産党の政策

◆学校施設整備の予算を増額し、補助率と補助単価を引き上げるなど、対策を確実に進めるようにします。◆熊本地震では耐震化した校舎や体育館が損壊し使用できなくなったことから、耐震性が地域によって違う現状を見直し、万全の体制をとります。

■市町村別の公立小中学校普通教室のエアコン設置状況、公立小中学校の耐震化状況

	エアコン設置状況		小中学校の耐震化状況
	小学校	中学校	
松江市	25.1%	21.0%	99.5%
浜田市	8.8%	2.8%	100%
出雲市	4.9%	71.9%	88.3%
益田市	4.3%	23.5%	82.5%
大田市	1.7%	4.3%	98.3%
安来市	100%	100%	100%
江津市	2.7%	5.6%	88.6%
雲南市	99.3%	100%	100%
奥出雲町	19.7%	17.6%	94.3%
飯南町	20.7%	0%	90.9%
川本町	100%	100%	100%
美郷町	100%	81.8%	100%
邑南町	0%	0%	100%
津和野町	37.5%	45.5%	100%
吉賀町	100%	0%	100%
海士町	0%	0%	100%
西ノ島町	100%	100%	100%
知夫村	100%	100%	100%
隠岐の島町	1.8%	0%	100%
県内全体	26.6%	39.3%	95.2%

※エアコン設置状況は2018年4月1日現在のもの。
※公立学校の耐震化率は2017年4月1日現在のもの。